

事業評価書

補助事業名	鹿屋飛行場関連公共用施設（消防に関する施設：消防ポンプ自動車更新事業）整備事業						
補助事業者名	鹿屋市長						
実施場所	鹿屋市田淵1570-3（大始良分団） 鹿屋市今坂町12572-20（西原台分団）						
補助事業の成果の目標	<p>事業実施地区の消防ポンプ自動車は、経年劣化による性能低下が著しく、消防活動に支障を来す恐れがある。</p> <p>このことから、当該消防ポンプ自動車を更新することで、鹿屋飛行場及びその周辺の消防活動に対処する消防力を整備拡充することにより、周辺住民の安全の確保と火災等の被害軽減を図ることを目標とする。</p>						
補助事業の内容	物件購入 消防ポンプ自動車(CD-I型)2台						
補助事業の始期及び終期	令和2年度						
事業費及び交付金額		令和 2年度					計
	事業費	円 43,890,000	円	円	円	円	円 43,890,000
	交付金額	円 43,890,000					円 43,890,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>消防ポンプ自動車の更新により、資機材等も高機能となったことで災害活動時の被害軽減が期待され、地域住民の安全の確保と地域防災力の向上に寄与することができた。また、消防ポンプ自動車の更新を行った分団にアンケート調査を実施したところ、「老朽化による故障等の不具合が解消された」等の意見が得られ、周辺住民からも「安心して住むことができる」との意見が寄せられたところであり、事業の効果を確認することができた。</p> <p>地域住民への周知については、車体に令和2年度特定防衛施設周辺整備調整交付金(防衛省)と表示するとともに、市のホームページや広報誌で周知を行った。</p>						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	鹿屋飛行場関連特定事業（福祉に関する事業：鹿屋市子育て支援基金事業）							
補助事業者名	鹿屋市長							
実施場所	鹿屋市							
補助事業の成果の目標	鹿屋市は、子育て支援事業として、認可保育所の教育・保育給付費に係る保育料のうち、国が定める保育料徴収基準額の一部を助成している。 このため、鹿屋市子育て支援基金を設置し、継続的かつ安定的に保育料の一部助成を行うことで、子育て世帯の負担軽減を図り、子育て支援に寄与することを目標とする。							
補助事業の内容	保育料の一部助成							
補助事業の始期及び終期	平成23年度～令和3年度							
事業費及び交付金額		平成 28年度まで	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	計	
	事業費	円 150,000,000	円 50,000,000	円 80,000,000	円 60,000,000	円 8,000,000	円 348,000,000	
	基金 造成 成額	交付金額	231,464,000	45,955,000	58,582,000	43,496,000	48,580,000	428,077,000
		市町村費等	10,409,979	1,216	344	881	921	10,413,341
		運用益	353,021	98,784	17,656	20,119	10,079	499,659
		計	242,227,000	46,055,000	58,600,000	43,517,000	48,591,000	438,990,000
	基金処分額	150,000,000	50,000,000	80,000,000	60,000,000	8,000,000	348,000,000	
	基金残額	92,227,000	88,282,000	66,882,000	50,399,000	90,990,000		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	令和2年度は、保育所入所児童のうち幼児教育・保育無償化制度の対象外となる0歳～2歳の児童に対し、延べ4,738件の助成を安定的に行うことで、子育て世帯の負担軽減を図り子育て支援に寄与することができた。また、保護者に対しアンケート調査を実施したところ、子育て支援基金が役立っているとの回答が約7割、子育て支援基金が必要であるとの回答が約9割得られ、子育て世帯の負担軽減に寄与できていることを確認した。 地域住民への周知については、鹿屋市ホームページ、子育て情報(子育て支援課)のページ及び保護者へ配布する事業説明資料にて、保育料の一部の助成が防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金により実施されていることを周知している。							
事業の改善措置及び今後の対応	無							
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無							